

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悦章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 神戸 英昭 TEL 03(6419)7197
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	472	1.7	△41	-	△38	-	△47	-
2022年3月期第1四半期	464	28.3	25	-	36	-	28	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △24百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 18百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.25	-
2022年3月期第1四半期	0.76	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,638	3,653	78.8
2022年3月期	4,584	3,704	80.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,679百万円 2022年3月期 3,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-				
2023年3月期（予想）		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	18.2	100	12.3	100	△33.3	90	△29.6	2.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名) -、除外 - (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	37,913,342株	2022年3月期	37,913,342株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	419株	2022年3月期	419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	37,912,923株	2022年3月期1Q	37,912,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書第1四半期連結累計期間	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少に伴う人流の回復により、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。その一方で、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行に加え、ウクライナ情勢の長期化や半導体供給不足の影響等から先行きについては不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月に策定した「新中期経営計画」に基づき、2022年度までの3年間で2023年度に向けた成長基盤確立のための期間と位置づけ、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億7千2百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失4千1百万円（前年同四半期は営業利益2千5百万円）、経常損失3千8百万円（前年同四半期は経常利益3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億7千2百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。また、利益面におきましては、営業損失5千5百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

② その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高6千7百万円（前年同四半期と同額）、営業利益は6千万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、46億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、23億1千6百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が5千7百万円減少となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が5千3百万円増加したこと、仕掛品が2千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、23億2千2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、9億8千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%増加し、4億1百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2千1百万円増加したこと、短期借入金が9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、5億8千2百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、36億5千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失4千7百万円を計上したことなどによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,739	1,363,246
受取手形、売掛金及び契約資産	600,621	654,060
仕掛品	44,720	69,726
原材料	185,872	185,022
短期貸付金	1,638	1,638
その他	37,100	42,330
流動資産合計	2,290,693	2,316,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	168,227	170,430
機械装置及び運搬具（純額）	19,166	18,241
土地	768,883	768,883
その他（純額）	16,226	19,229
有形固定資産合計	972,503	976,785
無形固定資産		
ソフトウェア	5,076	4,348
無形固定資産合計	5,076	4,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,059	1,080,484
長期貸付金	249,000	249,000
破産更生債権等	60,137	59,987
その他	12,791	11,963
貸倒引当金	△60,137	△59,987
投資その他の資産合計	1,315,851	1,341,448
固定資産合計	2,293,431	2,322,582
資産合計	4,584,124	4,638,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,817	241,971
短期借入金	15,000	24,000
未払法人税等	2,884	6,469
賞与引当金	—	29,670
完成工事補償引当金	11,360	33,104
その他	77,406	66,756
流動負債合計	327,468	401,972
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
再評価に係る繰延税金負債	196,601	222,454
退職給付に係る負債	97,343	97,472
その他	18,233	23,005
固定負債合計	552,178	582,933
負債合計	879,646	984,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,807,508	2,807,508
利益剰余金	346,655	299,313
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,253,953	3,206,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,008	26,427
土地再評価差額金	446,516	420,663
その他の包括利益累計額合計	450,524	447,090
純資産合計	3,704,477	3,653,701
負債純資産合計	4,584,124	4,638,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	464,194	472,139
売上原価	312,903	381,585
売上総利益	151,291	90,554
販売費及び一般管理費	125,773	132,483
営業利益又は営業損失(△)	25,518	△41,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	670
為替差益	919	2,588
貸倒引当金戻入額	150	150
助成金収入	10,125	—
その他	3,334	2,463
営業外収益合計	14,614	5,872
営業外費用		
支払利息	279	281
持分法による投資損失	3,801	1,778
その他	—	635
営業外費用合計	4,080	2,695
経常利益又は経常損失(△)	36,052	△38,751
特別損失		
事務所移転費用	—	2,113
特別損失合計	—	2,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,052	△40,864
法人税、住民税及び事業税	7,239	6,476
法人税等合計	7,239	6,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,812	△47,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,812	△47,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,812	△47,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,683	18,168
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,250
その他の包括利益合計	△10,683	22,418
四半期包括利益	18,129	△24,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,129	△24,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,744	450	464,194	—	464,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,500	67,500	△67,500	—
計	463,744	67,950	531,694	△67,500	464,194
セグメント利益	4,199	65,066	69,266	△43,748	25,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	472,139	—	472,139	—	472,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,500	67,500	△67,500	—
計	472,139	67,500	539,639	△67,500	472,139
セグメント利益又は損失(△)	△55,110	60,748	5,638	△47,567	△41,928

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。